

2013年9月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- ・景気判断を上げました（2か月振りの上方修正）

2013/5月	一部に持ち直しの動きがみられている	※2か月振りの上方修正
/7月	緩やかに持ち直しの動きが広がりつつある	※2か月振りの上方修正
/9月	緩やかに持ち直しの動きが広がっている	※2か月振りの上方修正

■支出・生産・所得の変化点

- ・個人消費、公共投資の判断を上方修正しました（その他項目は据え置きました）

項目	今回	従来
個人消費	持ち直しの動きが広がりつつある ※2か月振りの上方修正	一部に持ち直しの動きがみられている
公共投資	大幅に増加している ※2か月振りの上方修正	増加している

■考え方

①全体感

- ・今春以降、全国の景況感が少しずつ改善する中で、道北地域の景気は、全国に比べ少し後追的ではあり、また改善のスピードもやや緩やかではありますが、一步一步着実に良い方向に向かっています。
- ・今月は景気の基調判断を、2か月振りに、更に一步前進させました。道北の景況感の回復は、様々な「支出項目」が増加していることが一つの起点になっています。具体的には、公共投資、個人消費、観光需要の増加、円安による一部製造業の輸出増加等の支出項目の改善です。今後は、こうした支出増加が、しっかりと生産増加につながり、所得増加（とりわけ、家計の所得増加）に至るまで、如何に円滑に連鎖していくか、その力強さがどの程度であるかを見極めることが、景気判断の重要なカギになります。

- ・ 今月は、支出と生産が更に一步前進し、所得が半歩前進していると判断し、基調判断の表現としては、これまでの「持ち直しの動きが、広がりつつある」から「広がっている」と、若干ではありますが、上方修正しました。以下、この点をやや詳しくみてみます。

②支出

- ・ まず、支出面（最終需要面）で変化が目立つのが「公共投資」です。国・道・市町村から多額の発注が続き、工事量はかなり高水準で推移しています。
- ・ 次に、支出の中で最大のウェイトを占める個人消費をみると、消費マインドの改善傾向が維持されています。お蔭で、消費者の財布の紐を少し緩めると言う効果が継続しているようです。こうした動きに支えられ、これまでは百貨店の売上高に回復感が出るという動きがみられていましたが、ここに来て、もう一つ変化が加わりました。これまで一進一退の域を出なかったスーパーマーケットでも、一部になお「売上げの主力の一つである衣服が苦戦」という声も聞かれますが、「食品の売上げが好調で、全体的に良くなっている」という声が徐々に広がってきました。
- ・ 一方、ホテル・旅館等での宿泊需要は、観光産業のウェイトが高い道北地域では重要な支出項目ですが、回復感が強まっています。この夏は、台湾等との直行便を利用した海外観光客が大幅に増え、旭山動物園、層雲峡、富良野、美瑛等を訪れているようです。この結果、旭川市内や層雲峡地区の宿泊客数は堅調に伸びています。
- ・ 以上のような様々な支出項目の改善状況を踏まえ、消費の判断を2か月振りに上方修正し、「持ち直しの動きが広がりつつある」としました。

③生産

- ・ 次に、企業活動をみますと、こうした堅調な支出を背景に、建設業・卸小売業・観光宿泊業・旅客運送業等の仕事量は前年に比べ着実に増加しています。
- ・ また、製造業も総じて好調です。昨秋から為替が円安方向に進んできた中で、紙・パルプが好調なほか、梱包材等の製材も持ち直しています。また、全国的に住宅建築の持ち直しが明確になっていることから、製材（住宅用構造材）

や普通合板ではフル生産に近い状態となっている先が多いようです。

- ・漁業関係は、自然環境に左右されるため、基調的な判断は難しい産業ですが、この夏は、“ホタテ” や “カラフトマス” の水揚額が好調です。

④所得

- ・こうした生産状況を背景に、企業と家計の所得は緩やかに改善しています。
- ・まず、企業収益（企業の所得）をみますと、仕事量の増加により、製造業・非製造業ともに着実に改善しています（これは日銀短観・6月調査で確認できました）。
- ・一方、家計の所得については、改善に強く結びつくところにまでは至っていないように思われます。家計所得は、賃金と雇用者数の各々の増え具合がカギになります。この部分は、道北地域に限定した統計が公表されていないため、ヒアリングベースの情報にならざるを得ませんが、所定外労働時間（いわゆる残業時間）の増加がみられるなど、持ち直しの動きがみられます。
——やや細かくなりますが、家計所得は、雇用者の「数」、および雇用者に支払われる「賃金」の増減で決まってきます。以下、順に各々の動きをみてみますと、雇用者数については、建設業や医療福祉関係で求人が増えており、有効求人倍率が着実に改善、実際に雇用者数の増加につながっているものとみられます（例えば、ハローワークが公表している雇用保険被保険者数のデータは、雇用者数の増減を推測できる資料の一つとなります。旭川の雇用保険被保険者数は前年同月比+1.1%増となっており、旭川地区の雇用者数の増加を裏付けています）。
- 一方、賃金については、特別給与（いわゆる賞与）の増加にまでつながっているかどうかまでは確認できませんが、「所定外給与（残業代）」が増加しているとの話が様々な業界から聞かれます。

⑤まとめ

- ・以上のような背景から、景気は着実に良い方向に向かっているのは事実です。ただ、その歩みの力強さという面では、所得面からは「持ち直しの姿」について十分に確認が取れないという状況も勘案する必要があります。そこで、

今月の基調判断は、前回判断よりもやや前進させる形で「緩やかに持ち直しの動きが広がっている」と致しました。

⑥今後のリスク要因

- ・最近、ガソリン価格の上昇がやや目立って参りました。移動手段を自動車に頼る道北地域の家計や企業にとっては、ガソリン価格の負担感が強まっています。今後、燃料需要期になる寒い冬を控えて、企業からは燃料費、光熱費の負担増加による収益悪化を懸念する声が少しずつ聞かれます。また、昨年秋からの円安で様々な輸入食品（小麦粉、食用油、ハム・ソーセージ、ワイン、鮭・鱒・牛・豚肉等）の値上げが起きているのは、新聞報道でご存知の通りです。
- ・こうした海外から輸入品の値上がりは、企業・家計にとっては負担です。少し技術的な言い方になってしまいますが、海外からの輸入品価格の上昇が起きますと、その上昇分は、まさに海外への「割高な輸入額」の支払いにつながることとなります。これは、海外に日本国民の所得が逃げてしまい、所得自体が目減りすることを意味します。
- ・今後、円安や原油高が更に進めば、輸入品の値上がりを通じて、海外への所得流出が進みかねません。折角、生産活動が活発になっても、所得が増えないと、いわゆる“豊作貧乏”のような現象も起こらないとは限りません。
- ・道北地域では、円安でメリットを受けるような輸出企業がさほど多くない中で、円安や原油高によるマイナスの影響が響きやすい経済構造になっているように思われます。道北地域ならではのリスク要因として、原油高や円安が、景気の回復に向けた動きを弱めないかという点についても、よくよく見ておく必要がありそうです。

以 上